



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社デンキョーグループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8144 URL <http://www.dg-hd.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高瀬 一郎
問合せ先責任者 （役職名）代表取締役専務グループ管理統括本部長 （氏名）栗嶋 裕充 TEL 06-6631-5634
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	24,702	△3.3	△146	—	1	—	△173	—
2025年3月期中間期	25,540	△2.7	△204	—	△144	—	△143	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 298百万円（－％） 2025年3月期中間期 △219百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△27.88	—
2025年3月期中間期	△23.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	35,628	26,877	75.4
2025年3月期	35,726	26,415	73.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 26,877百万円 2025年3月期 26,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	20.00			
2026年3月期（予想）			—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	55,200	1.6	560	418.5	680	136.1	480	14.3	79.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	6,665,021株	2025年3月期	6,665,021株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	380,513株	2025年3月期	617,488株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	6,226,980株	2025年3月期中間期	6,038,088株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が底堅く推移したことに加え、インバウンド需要の回復も下支えとなり、景気は緩やかな回復基調を維持しています。一方、コメを中心とした食品価格の上昇や資源・エネルギー価格の高止まりによる物価上昇が長引き、個人消費の下振れリスクが懸念される状況となっています。また、米国トランプ政権による関税政策の影響により世界的な景気の減速が予想される他、ウクライナや急速に緊迫化した中東情勢等の地政学リスクの高まり、中国経済の動向が与える影響、金融市場の混乱等、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、物価高を背景とした節約志向の継続や人件費、物流コスト等が高止まりする中で、多様化するニーズに対応した品揃えの強化やPB商品の開発による差別化、付加価値の創出など、業態を超えて生き残りをかけた競争が益々激化しております。また、記録的な酷暑となった今夏においても、業界全体としては我々のメインターゲットである「夏物家電カテゴリー」の販売が振るわず、消費者の購買意欲の低下がみられました。耐久性消費財に対する消費も盛り上がりを欠き、個人消費の停滞感が強まる要因となりました。

こうした状況の下、当社グループは、2024年4月より「『売上1,000億円企業』の実現に向けた企業価値の向上」を基本方針とした中期経営計画(2024年度～2026年度)を推進し、同計画に掲げた事業戦略を着実に推進しております。

また、当社グループの存在意義を明確化し、全社共通の指針となる「ブランドマップ(パーパス、ビジョン、バリュー、スピリット)」を新たに策定し、「毎日をもっと、もっと、こちよく」をパーパスに定め、持続的な企業価値向上の実現への取組を強化しております。

当中間連結会計期間におきましては、「快適」・「こちよさ」にこだわった商品の開発・発掘強化と提案活動の徹底、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は247億2百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

利益面におきましては、売上が減少する中で売上総利益率の改善を進めたものの、販売費及び一般管理費の増加を十分抑制できず、営業損失1億4千6百万円(前年同中間期は2億4百万円の営業損失)となり、経常利益につきましては、為替差益が2千9百万円に転じたこと等により1百万円(前年同中間期は1億4千4百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する中間純損失におきましては、固定資産除却損9百万円、減損損失8百万円、事務所移転費用1千9百万円を特別損失に計上したことにより1億7千3百万円(前年同中間期は1億4千3百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比9千7百万円減少し、356億2千8百万円となりました。

これは主に、棚卸資産で7億2千8百万円増加した一方、現金及び預金で9億2千6百万円、受取手形及び売掛金で6億5千1百万円、電子記録債権で2千7百万円減少したことなどにより、流動資産で8億8千9百万円減少、投資その他の資産の投資有価証券で7億9百万円増加したことなどにより、固定資産で7億9千2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比5億5千8百万円減少し、87億5千1百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が2億1百万円減少したことなどにより、流動負債で6億4千7百万円減少、固定負債で8千8百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比4億6千1百万円増加し、268億7千7百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失1億7千3百万円、配当金の支払1億2千万円があったこと、その他有価証券評価差額金が4億7千2百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,216	4,289
受取手形及び売掛金	7,531	6,879
電子記録債権	691	663
棚卸資産	5,098	5,827
その他	990	978
流動資産合計	19,527	18,637
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,325	3,234
土地	4,899	4,899
その他(純額)	91	89
有形固定資産合計	8,315	8,223
無形固定資産		
のれん	139	123
その他	181	210
無形固定資産合計	320	334
投資その他の資産		
投資有価証券	4,497	5,207
長期預金	2,200	2,200
その他	865	1,025
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,562	8,432
固定資産合計	16,198	16,990
資産合計	35,726	35,628

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,849	4,647
1年内返済予定の長期借入金	170	170
未払法人税等	184	168
賞与引当金	180	189
役員賞与引当金	50	—
その他	1,394	1,006
流動負債合計	6,829	6,182
固定負債		
長期借入金	1,194	1,109
繰延税金負債	862	1,044
退職給付に係る負債	212	205
預り保証金	209	208
その他	0	0
固定負債合計	2,480	2,568
負債合計	9,310	8,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,568	2,568
利益剰余金	20,214	19,919
自己株式	△729	△444
株主資本合計	24,698	24,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,709	2,182
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	1,717	2,189
純資産合計	26,415	26,877
負債純資産合計	35,726	35,628

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	25,540	24,702
売上原価	20,828	19,751
売上総利益	4,712	4,951
販売費及び一般管理費	4,916	5,098
営業損失(△)	△204	△146
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	91	97
為替差益	—	29
その他	43	27
営業外収益合計	135	155
営業外費用		
支払利息	10	3
為替差損	64	—
保険解約損	—	2
その他	0	1
営業外費用合計	75	6
経常利益又は経常損失(△)	△144	1
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	137	—
特別利益合計	137	0
特別損失		
固定資産除却損	0	9
減損損失	—	8
事務所移転費用	—	19
特別損失合計	0	38
税金等調整前中間純損失(△)	△8	△35
法人税等	135	137
中間純損失(△)	△143	△173
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△143	△173

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△143	△173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	472
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	△75	472
中間包括利益	△219	298
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△219	298

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生活家電販 売事業	日用品販売 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	19,894	4,602	—	24,497	854	25,351	—	25,351
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	19,894	4,602	—	24,497	854	25,351	—	25,351
その他の収益(注) 4	—	—	188	188	—	188	—	188
外部顧客への売上高	19,894	4,602	188	24,685	854	25,540	—	25,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	206	101	—	307	108	416	△416	—
計	20,101	4,703	188	24,993	963	25,957	△416	25,540
セグメント利益又は損失(△)	△247	83	123	△40	59	19	△223	△204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△223百万円には、セグメント間取引消去△171百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生活家電販 売事業	日用品販売 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	19,012	4,677	—	23,689	804	24,494	—	24,494
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	19,012	4,677	—	23,689	804	24,494	—	24,494
その他の収益(注) 4	—	—	208	208	—	208	—	208
外部顧客への売上高	19,012	4,677	208	23,898	804	24,702	—	24,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	92	—	272	151	423	△423	—
計	19,192	4,769	208	24,170	955	25,126	△423	24,702
セグメント利益又は損失(△)	△347	149	137	△60	60	0	△147	△146

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去△178百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8	—	—	—	—	8

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分について決議を行い、2025年4月30日付で、自己株式222,500株の処分を行いました。

また、2025年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2025年5月21日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、株式数37,000株を取得価額43百万円にて買付けいたしました。

この結果、当中間連結会計期間末日現在の自己株式は、380,513株、444百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(子会社の設立)

当社は、2025年9月11日開催の取締役会において、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドである「こちよい未来への扉投資事業有限責任組合」（以下「本ファンド」）を設立することを決議し、2025年10月1日に登記が完了いたしました。本ファンドは、当社の連結子会社に該当いたします。

1. 本ファンド設立の背景・目的

当社では、オリジナリティ溢れる視点や機能をもった商品やサービスの提供を通じ、世の中に安心で快適な暮らしをお届けできるよう、グループ一丸となって取り組んでおります。

しかしながら、消費者のライフスタイルや社会環境が激しく変化する昨今、2030年度の目標として掲げている売上高1,000億円に向けて持続的に成長し続けるためには、スタートアップ企業が持つ、今までにない発想や技術、そして情熱を活用させて頂くのが有効な手段の一つであるとの考えに至りました。そこで、継続的に多様な商機を発掘していくべく、新たに本ファンドを設立することとしたものであります。

本ファンドにおける投資対象としては、当社が掲げるパーパスやビジョンに則して「毎日をもっと、もっと、こちよく」過ごしていけるよう、お客様が「まだ気づかない、その先へ」先回りしてニーズを創造していけるような商品・サービスや技術を有する事業者、或いはこれらの想いにご賛同いただける事業者を想定しております。

2. 本ファンドの概要

(1) 名称	こちよい未来への扉投資事業有限責任組合
(2) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律
(3) 組成目的	スタートアップ企業等を対象とした投資
(4) 組成日	2025年10月1日
(5) ファンド総額	10億円
(6) 運用期間	10年間
(7) 運用会社	株式会社AGSコンサルティング
(8) 出資者	株式会社デンキョーグループホールディングス（有限責任組員） 株式会社AGSコンサルティング（無限責任組員）
(9) 出資関係	株式会社デンキョーグループホールディングス（出資比率99.0%） 株式会社AGSコンサルティング（同1.0%）

3. 無限責任組員の概要

(1) 会社名	株式会社AGSコンサルティング	
(2) 所在地	東京都千代田区大手町1-9-5 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー24F	
(3) 代表者	代表取締役会長 軒澤 篤志 代表取締役社長 廣渡 嘉秀	
(4) 事業内容	マネジメントサービス、事業承継支援、企業再生支援、 IPOコンサルティング、M&A支援、国際業務支援	
(5) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	税務・財務面のアドバイスを受けた実績があります。

4. 今後の見通し

本件による連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。